

平成28年6月21日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成27年度決算について

当社は、今後も、銀行等代理店を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、年金保険と団体信用生命保険を商品の両輪とし、団体信用生命保険により安定的収入を確保しつつ、新たな年金保険商品の投入に取り組んでまいります。

2015年度 決算サマリー

2015年度は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が123.7%、団体保険が152.7%、新契約高は対前年度比、個人年金保険が69.9%、団体保険が132.8%となりました。その他の主要業績については以下のとおりです。

(単位：百万円)

主要業績指標			2015年度
契約高	個人年金保険	保有契約高	199,247
		新契約高	61,987
	団体保険	保有契約高	1,608,978
		新契約高	623,853
保険料等収入			73,257
保険金等支払金			14,879
当期純利益			769
総資産			209,566
基礎利益			1,571
ソルベンシー・マージン比率			3,325.0%

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO シェン・ポール・ヘルマン）の平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	…… 1頁
2.	平成27年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3.	平成27年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4.	貸借対照表	…… 9頁
5.	損益計算書	……10頁
6.	経常利益等の明細（基礎利益）	……11頁
7.	株主資本等変動計算書	……12頁
8.	債務者区分による債権の状況	……18頁
9.	リスク管理債権の状況	……18頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	……19頁
11.	平成27年度特別勘定の状況	……20頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……21頁

以上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報担当
TEL 03-4590-8426 / FAX 03-4590-8401

平成 27 年度決算のお知らせ

平成 28 年 6 月 21 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	32,395	187.8	161,028	194.8	44,164	136.3	199,247	123.7
団体保険	—	—	1,053,826	168.7	—	—	1,608,978	152.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人年金保険	18,729	165.6	88,733	157.5	88,733	—	13,204	70.5	61,987	69.9	61,987	—
団体保険	—	—	469,919	199.8	469,919	—	—	—	623,853	132.8	623,853	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	15,931	157.1	19,036	119.5
合計	15,931	157.1	19,036	119.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	8,881	149.8	5,213	58.7
合計	8,881	149.8	5,213	58.7
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	99,850	159.0	73,257	73.4
資産運用収益	11,047	235.4	290	2.6
保険金等支払金	19,285	90.5	14,879	77.2
資産運用費用	5	4.8	10,741	179,381.3
経常利益	1,170	4,753.5	1,469	125.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	170,631	190.9	209,566	122.8

2. 平成 27 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	—	—	44,164	201,129	75,053	1,608,978	119,217	1,810,107
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	44,164	200,148	—	—	44,164	200,148	
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	—	—	—	—	—	—	—	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

3. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 27 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成28年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	16,758.67 円	(前年度末比 Δ 2,448.32 円)
日本 10 年新発国債利回り	Δ 0.050%	(前年度末比 Δ 0.450%)
円／米ドル相場	112.68 円	(前年度末比 Δ 7.49 円)
円／ユーロ相場	127.70 円	(前年度末比 Δ 2.62 円)
円／豪ドル相場	86.25 円	(前年度末比 Δ 5.81 円)

② 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③ 当社の運用実績の概況

平成 28 年 3 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 50.3 億円減少し、205.6 億円となりました。また、平成 27 年度の一般勘定の資産運用収益(純額)は Δ 1.5 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,149	35.7	8,126	39.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	999	3.9	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,018	39.1	9,429	45.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	6,423	25.1	5,437	26.4
公社債	6,085	23.8	5,131	25.0
株式等	338	1.3	306	1.5
その他の証券	3,594	14.0	3,992	19.4
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	5,424	21.2	3,004	14.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	25,592	100.0	20,560	100.0
うち外貨建資産	13,431	52.5	6,897	33.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	710	△ 1,023
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	999	△ 999
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 9,064	△ 589
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	△ 11,555	△ 986
公社債	△ 10,301	△ 954
株式等	△ 1,254	△ 32
その他の証券	2,490	397
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	1,307	△ 2,420
貸倒引当金	—	—
合計	△ 6,047	△ 5,032
うち外貨建資産	△ 11,481	△ 6,534

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	435	198
預貯金利息	20	11
有価証券利息・配当金	414	186
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	734	91
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	734	91
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	40	—
為替差益	440	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	1,650	290

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	0
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	5	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	26
為替差損	—	408
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	0
合計	5	436

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.25	△ 1.31
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.07	0.07
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	8.74	△ 0.36
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	9.95	△ 0.64
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	6.49	△ 0.74
うち海外投融資	7.59	△ 1.65

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成26年度末及び平成27年度末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	999	999	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	5,686	6,202	515	515	0	4,330	4,654	324	325	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,333	4,332	△ 1	—	1	5,098	5,098	0	0	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	738	737	△ 1	—	1	1,106	1,106	0	0	0
公社債	400	398	△ 1	—	1	800	800	0	0	0
株式等	338	338	—	—	—	306	306	—	—	—
その他の証券	3,594	3,594	—	—	—	3,992	3,992	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,019	11,534	514	515	1	9,429	9,753	324	326	1
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	6,424	6,939	514	515	1	5,436	5,761	324	326	1
公社債	6,086	6,601	514	515	1	5,130	5,455	324	326	1
株式等	338	338	—	—	—	306	306	—	—	—
その他の証券	3,594	3,594	—	—	—	3,992	3,992	—	—	—
買入金銭債権	999	999	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成26年度末及び平成27年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日 現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日 現在)	期 別 科 目	平成26年度末 (平成27年3月31日 現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日 現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	20,522	13,764	保険契約準備金	161,387	200,177
預貯金	20,522	13,764	支払備金	396	326
買入金銭債権	999	—	責任準備金	160,590	199,194
有価証券	143,738	192,936	契約者配当準備金	400	655
外国証券	138,220	187,309	代理店借	1,140	455
その他の証券	5,517	5,627	再保険借	657	802
有形固定資産	1	0	その他負債	1,125	1,103
その他の有形固定資産	1	0	未払法人税等	11	92
無形固定資産	126	255	未払金	20	402
ソフトウェア	126	255	未払費用	139	136
再保険貸	1,898	1,671	預り金	46	35
その他資産	3,344	937	金融派生商品	—	1
未収金	1,769	48	仮受金	906	434
前払費用	17	25	退職給付引当金	5	2
未収収益	86	60	価格変動準備金	88	95
預託金	54	54	繰延税金負債	69	0
金融派生商品	25	—	負債の部 合計	164,473	202,636
仮払金	11	59	(純資産の部)		
保険業法第113条繰延資産	1,378	689	資本金	5,725	5,725
			資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	△ 4,840	△ 4,070
			その他利益剰余金	△ 4,840	△ 4,070
			繰越利益剰余金	△ 4,840	△ 4,070
			株主資本合計	6,159	6,929
			その他有価証券評価差額金	△ 1	0
			評価・換算差額等合計	△ 1	0
			純資産の部 合計	6,158	6,929
資産の部 合計	170,631	209,566	負債及び純資産の部 合計	170,631	209,566

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度	平成27年度
		金 額	金 額
経常収益		110,918	73,623
保険料等収入		99,850	73,257
保険料		91,036	65,928
再保険収入		8,814	7,329
資産運用収益		11,047	290
利息及び配当金等収入		435	198
預貯金利息		20	11
有価証券利息・配当金		414	186
その他利息配当金		0	0
有価証券売却益		734	91
金融派生商品収益		40	—
為替差益		440	—
特別勘定資産運用益		9,396	—
その他経常収益		20	75
年金特約取扱受入金		6	—
支払備金戻入額		—	69
退職給付引当金戻入額		4	2
その他の経常収益		8	3
経常費用		109,747	72,153
保険金等支払金		19,285	14,879
保険金		680	957
年金		177	201
給付金		3,341	1,261
解約返戻金		11,651	7,195
その他返戻金		165	93
再保険料		3,268	5,169
責任準備金等繰入額		80,733	38,604
支払備金繰入額		64	—
責任準備金繰入額		80,669	38,604
資産運用費用		5	10,741
支払利息		0	0
有価証券売却損		5	0
金融派生商品費用		—	26
為替差損		—	408
その他運用費用		—	0
特別勘定資産運用損		—	10,305
事業費		8,308	6,680
その他経常費用		1,413	1,247
税金		664	491
減価償却費		57	65
保険業法第113条繰延資産償却費		689	689
その他の経常費用		2	1
経常利益		1,170	1,469
特別損失		11	7
固定資産等処分損		0	—
価格変動準備金繰入額		11	7
契約者配当準備金繰入額		456	639
税引前当期純利益		702	822
法人税及び住民税		156	122
法人税等調整額		△ 57	△ 69
法人税等合計		99	52
当期純利益		603	769

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	373	1,571
キャピタル収益	774	91
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	734	91
金融派生商品収益	40	—
為替差益	440	—
その他キャピタル収益	△ 440	—
キャピタル費用	8	32
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	26
為替差損	—	408
その他キャピタル費用	2	△ 403
キャピタル損益 B	766	58
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,140	1,630
臨時収益	30	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	30	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	160
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	160
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	30	△ 160
経常利益 A+B+C	1,170	1,469

7. 株主資本等変動計算書

平成26年度会計期間（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 5,444	△ 5,444	5,555	△ 0	△ 0	5,555
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	603	603	603	—	—	603
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計	—	—	—	603	603	603	△ 1	△ 1	602
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,840	△ 4,840	6,159	△ 1	△ 1	6,158

平成27年度会計期間（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,840	△ 4,840	6,159	△ 1	△ 1	6,158
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	769	769	769	—	—	769
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	1	1	1
当期変動額合計	—	—	—	769	769	769	1	1	771
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,070	△ 4,070	6,929	0	0	6,929

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 売買目的有価証券
 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
- ② 責任準備金対応債券
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法)
 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、4,330百万円、時価は4,654百万円であります。
- ③ その他有価証券
 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法によっております。
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金の計上方法
 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
- (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
- (10) 責任準備金の積立方法
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (11) 無形固定資産の減価償却の方法
 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
 市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,764	13,764	-
預貯金	13,764	13,764	-
有価証券	192,936	193,260	324
売買目的有価証券	183,507	183,507	-
責任準備金対応債券	4,330	4,654	324
その他有価証券	5,098	5,098	-
金融派生商品 (負債)	(1)	(1)	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(1)	(1)	-

(1) 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

(3) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は9百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は189,426百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権はありません。金銭債務の総額は6百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、1,440百万円、繰延税金負債の総額は、194百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,245百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産

繰越欠損金	1,099	百万円
その他	340	百万円
小計	1,440	百万円
評価性引当額	△1,245	百万円
合計	194	百万円
繰延税金負債との相殺	△194	百万円
繰延税金資産の純額	-	百万円

② 繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	194	百万円
合計	194	百万円
繰延税金資産との相殺	△194	百万円
繰延税金負債の純額	0	百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	400	百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	384	百万円
ハ. 利息による増加等	-	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	639	百万円
ホ. 当期末現在高	655	百万円

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は2百万円あります。

9. 1株当たりの純資産額は60,518円70銭であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は96百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	98	百万円
退職給付費用	28	百万円
年金財政上の数理債務の当期発生額	Δ21	百万円
期末における退職給付債務	105	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	105	百万円
年金資産	Δ102	百万円
退職給付引当金	2	百万円

③ 退職給付に関連する損益

退職給付引当金繰入額(Δ戻入額)	Δ2	百万円
確定給付年金保険料支払額	31	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	28	百万円

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

12. 仮受金 433 百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は17百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券91百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損が26百万円含まれております。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足しあげられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6. 1株当たり当期純利益は6,723円90銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ピラー・ワイ	—	業務委託先、事務所貸借先及び社債の売り出し先	運用委託手数料	91	未払費用	7
				貸借物件敷金	10	預託金	65
				貸借物件賃借料等	64	—	—
				大阪BCPサイト運営費	0	—	—
				社債の購入	400	未払金	400
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・コーポレート・アント・インベストメント・バンク	—	先物外国為替取引先及び社債の購入	先物外国為替取引	26	金融派生商品(負債)	1
				—	—	外国証券	400
親会社の子会社	アムンティ・ジャパン株式会社	—	投資委託先	投資顧問料	5	未払費用	1
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・ワイター・エス・ピラー・イー	—	システム委託先	運用委託手数料	3	前払費用	0
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・リインシュアランス・エス・イー	—	再保険契約の締結先	再保険収入	198	再保険貸	132
				再保険料	538	再保険借	82
親会社の親会社	クレディ・アグリコル・エス・イー	100%	社債の購入及び業務委託先	受取利息	1	外国証券	300
				サービス利用料	0	未払費用	0
親会社	クレディ・アグリコル・アシュアランス・エス・イー	100%	役員の兼任及び業務委託先	運用委託手数料	0	未払費用	0
				保証料	16	未払費用	6

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	114	—	—	114
合計	114	—	—	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

9. リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,239	7,096
資本金等	4,780	6,239
価格変動準備金	88	95
危険準備金	372	533
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△1	0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	227
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	326	426
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	91	194
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	69	152
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	4	3
資産運用リスク相当額 R3	264	213
経営管理リスク相当額 R4	12	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,206.2%	3,325.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1条第1項第1号に規定する額を記載しております。
4. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成23年金融庁告示第25号第1条第1項第3号に規定する額を記載しております。

1 1. 平成 27 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	147,462		189,426	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	147,462		189,426	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	28,724	145,881	41,277	189,286

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	11,372	7.7	5,638	3.0
有価証券	133,719	90.7	183,507	96.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	131,796	89.4	181,871	96.0
公社債	131,796	89.4	181,871	96.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,922	1.3	1,635	0.9
貸付金	—	—	—	—
その他	2,370	1.6	281	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	147,462	100.0	189,426	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,424	3,776
有価証券売却益	294	134
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	7,619	△ 1,710
為替差益	306	△ 10,937
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	47
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,245	1,520
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	9,396	△ 10,305

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載していません。